

令和2年度実施施策に係る政策評価書

政策名	経済財政政策の推進				
施策名	内外の経済動向の分析				
達成すべき目標	<p>毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成し、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」等に報告することにより、政府内での景気認識の共有を図る。</p> <p>また、「年次経済財政報告」、「日本経済」、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」、「地域の経済」、「世界経済の潮流」を作成し公表する。</p> <p>以上の成果物を、ホームページ上に掲載し、広く国内外への情報発信を行うなど、各方面からのニーズに対応した質の高い調査分析結果の提供に努める。</p>				
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> <p>内外の経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政政策の状況を迅速に把握する。その結果を、主以下以下の成果物に取りまとめ、公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「月例経済報告」…毎月1回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、政府としての景気判断を提示。 ・「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)…毎年1回、我が国経済・財政の現状を総合的かつ詳細に分析した結果を取りまとめ、公表。 ・「日本経済」…毎年1回、「年次経済財政報告」公表後の我が国経済の分析結果を取りまとめ、公表。 ・「景気ウォッチャー調査」…毎月1回、全国12地域の景気ウォッチャー2,050人からの景気判断に関する回答を取りまとめ、公表。 ・「地域経済動向」…四半期に1回、全国12地域の経済動向について取りまとめ、公表。 ・「地域の経済」…毎年1回、地域経済を総合的に分析し、特定のテーマについてより深い調査・分析を行い、公表。 ・「世界経済の潮流」…毎年2回、海外経済動向や国際金融情勢について、マクロ経済指標を中心に調査・分析し、公表。 				
	<p>【令和2年度に実施した具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月例経済報告の作成及び公表(月1回) 内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、政府としての景気判断を公表した。具体的内容としては、令和2年4月及び5月報告では、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあること、6月報告では、下げ止まりつつあること、7月以降令和3年1月報告までは、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられること、2月以降の報告では、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられること、を示した。 ・年次経済財政報告の作成及び公表(年1回) 新型コロナウイルス感染症の影響と日本経済、感染拡大の下で進んだ柔軟な働き方と働き方改革、女性の就業と出生を巡る課題と対応、デジタル化による消費の変化とIT投資の課題という4つのテーマについて分析した。 ・日本経済の作成及び公表(年1回) 2020年後半から2021年初頭の日本経済の現状を点検するとともに、新型コロナウイルス感染症によって大きく変化した家計と企業の動向や課題を分析した。 ・景気ウォッチャー調査の実施及び公表(月1回) 令和2年3月調査では、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるとした。4月調査ではより厳しい見方を示したが、5月調査では、極めて厳しい状況にあるものの、現状は悪化に歯止めがかかりつつあるとし、10月調査までは持ち直しの傾向にあった。11月調査では、持ち直しに弱さがみられるとし、令和3年2月調査では、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられるとした。 ・地域経済動向の作成及び公表(年4回) 令和2年5月は、すべての地域で、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあると判断した。9月は、ほぼすべての地域で、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられると判断した。12月は、すべての地域で、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられると判断したものの、一部の地域については、感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっているとした。令和3年3月は、ほぼすべての地域で、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられるとした。 ・世界経済の潮流の作成及び公表(年1回) 2020年前半から秋までを対象に、感染症拡大の経済活動への影響と各国の財政金融対応策をトピックとして取り上げた。 				
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算の状況	当初予算(a)	265	252	257	256
	補正予算(b)	0	0	0	0
	繰越し等(c)	0	0	0	0
	合計(a+b+c)	265	252	257	256
執行額	239	246	240		
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>月例経済報告等に関する関係閣僚会議の開催について(平成5年8月13日閣議口頭了解)</p> <p>第204回国会における西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)の経済演説(令和3年1月18日)</p>				

区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況					達成状況		
			基準値	目標値	年度ごとの実績値					
			平成28年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
☑	1.報道の状況(月例経済報告)		毎月5紙	毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載	毎月5紙	毎月5紙	毎月5紙	毎月5紙	毎月5紙	○
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
我が国のマクロ経済の現状や経済財政政策の状況が国民に周知されているかを測る指標として設定。										
☑	2.報道の状況(景気ウォッチャー調査)		月平均5紙	毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載	月平均5紙	月平均5紙	月平均3紙	月平均4紙	月平均4紙	△
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
地域経済の動向や課題が国民に周知されているかを測る指標として設定。										

測定指標	定量的指標	□	3.報道の状況(世界経済の潮流)	基準値	目標値	年度ごとの実績値					達成状況	
				平成28年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		☑		半年平均3紙	公表物1件当たり主要全国紙5紙のうち主要全国紙3紙への関連記事掲載	半年平均3紙	半年平均3.5紙	半年平均3紙	半年平均2紙	公表物1件当たり3紙	○	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】												
我が国の経済に影響を与える海外経済の動向等が、国民に周知されているかを測る指標として設定。 なお、「世界経済の潮流」は、例年2回公表しているところ、令和2年度は、1回のみ公表を行った(詳細は施策の分析にて後述)。目標値の設定について、「世界経済の潮流」を年に2回公表することを前提に、公表物1件当たりの記事数を指標にする趣旨で「半年平均」としていたところ、成果を正確に把握するために、目標値の記載ぶりを「令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表」から変更した。												
測定指標	定量的指標	□	4.ホームページのアクセス件数	基準値	目標値	年度ごとの実績値					達成状況	
				平成28年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				259,086	対前年度並以上	259,086	220,544	228,392	258,258	256,888	△	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】												
我が国のマクロ経済の現状や経済財政政策の状況が国民に周知されているかを測る指標として設定。												

参考指標	項目	実績値				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1.月例経済報告の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	159,259	134,778	138,782	165,057	166,488
	2.年次経済財政報告の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	26,397	23,446	26,629	23,947	13,509
	3.日本経済の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	2,652	2,765	2,106	1,601	60
	4.景気ウォッチャー調査の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	49,878	40,895	44,251	50,269	63,240
	5.地域経済動向の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	9,361	9,021	8,373	7,778	8,893
	6.地域の経済の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	5,506	3,408	1,915	1,361	—
	7.世界経済の潮流の内閣府ホームページにおけるアクセス件数	6,033	6,231	6,336	8,245	4,698

	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり			
	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	測定指標1、3は目標を達成した。他の測定指標は目標を達成していないものの、多くの国民に周知されていると考えられることから、施策は「相当程度進展あり」と判断した。	
評価結果	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 (有効性、効率性) ・測定指標1及び参考指標1の「月例経済報告」については毎月滞りなく作成しており、公表物は「月例経済報告等に関する閣僚会議」に報告し、政府内における景気認識の共有につながっている。 ・また、月例経済報告については学識有識者より「足元の経済動向、経済構造分析などの確認に活用している。」「月例経済報告は新聞報道等で把握している。」などといったご意見をいただいております、広く活用・注目されている。 ・測定指標2及び参考指標4の「景気ウォッチャー調査」は、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握するため、全国12地域にわたってタクシー運転手や百貨店・スーパーの店員、中小企業の経営者・従業員など景気に敏感な職場で働く人々計2,050人を景気ウォッチャーとして委嘱し、それぞれが肌で感じた景気の実勢について毎月調査を実施の上とりまとめを行い、公表している。 ・測定指標3及び参考指標7の「世界経済の潮流」は、国民の関心の高いピックを扱い、また、海外経済動向・国際金融市場に関する迅速かつ的確な調査・分析を行うことで、海外のマクロ経済の状況に関する情報の発信や日本及び世界経済の課題に対する見方の提示を通じて、課題解決に貢献している。なお、公表物1件当たりの主要全国紙への掲載は目標値を達成した。また、他のメディア(共同通信、NHK等)にも取り上げられ、国民に広く周知されたと考えられる。ホームページにおけるアクセス件数は前年度を下回ったが、これは新型コロナウイルスの感染拡大による海外経済の動向の変化を踏まえ、従来と比較し詳細な記述を行ったため、例年2回公表しているところ令和2年度は1回の公表となったことが背景として考えられる。ただし、公表物のページ数は、概要資料は元年度平均の約3倍、本体冊子は元年度平均の約1.5倍となっており、公表物1冊当たりの分量を増加させることにより十分な情報提供を行った。 ・測定指標4の「ホームページのアクセス」は、参考指標2、3の「年次経済財政報告」、「日本経済」は、年に一度公表しており、時宜に応じたテーマに基づく分析を実施することで、マクロ経済の現状や経済財政上の状況の把握をし、日本経済が抱える課題解決等への貢献につながっていると考える。なお、令和2年度のアクセス数は前年度を下回ったが、これは新型コロナウイルスの感染拡大による影響を詳細に分析する必要があったため、昨年度より公表が遅れアクセス件数が減少した。昨年度と同時期に公開していた場合、「年次経済財政報告」は23,385件(前年度比98%)、「日本経済」は3,120件(前年度比195%)となる。年次経済財政報告、日本経済については学識有識者より「必要な分析手段など過去の年次経済財政報告から探し参考にさせていただいている。」などといったご意見をいただいております、広く活用・注目されている。 参考指標5の「地域経済動向」は、日本国内の各地域の経済動向を機動的かつ正確に把握し、地域ごとの実情を踏まえた適切な景気動向の把握や経済財政運営を行うため、四半期に一度、全国12地域の経済動向についてとりまとめ、公表している。 参考指標6「地域の経済」は、地域レベルで見た政策課題の把握に資することを目的として、地域の経済動向についてより長期の視点での分析や、様々な政策課題について時機を得た分析を行い、年に一度、政策統括官(経済財政分析担当)名で公表している。なお、令和2年度のアクセス件数については、2020年度版が未公表のため測定不可となっている。 以上により、タイムリーに広く国民に周知するべく設定している測定指標は、一部公表回数が減った指標もあるものの、概ね政策目標に対して有効的に寄与している。	(課題等) ・ユーザーにとって利用しやすい対外的な情報発信方法の改善を引き続き検討する必要がある。	【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】 ・測定指標4についてみると、「参考指標2、3、7」は対前年度比で減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により指標の対象となる公表物の公表が遅れたことが大きく影響している。
		次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【次期の測定指標の考え方について】 測定指標1、2、3、4について、引き続き目標達成に努めることとする。 公表物の政策立案等への効果や国民への情報提供の度合いを定量的に把握することが困難な中で、現在の測定指標は利用可能なものの中では、国民への情報提供の進捗を測る指標としては妥当であると考えられる。このため引き続き測定指標として採用する。今後も測定指標の達成に向け、記事掲載やHPのアクセス件数の増加につながるような工夫を検討していくこととしたい。	【根拠とした統計・データ等】 主要全国紙(日経新聞、産経新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞等) ・月例経済報告(平成28年度～) ・年次経済財政報告(平成28年度～) ・日本経済(平成28年度～) ・景気ウォッチャー調査(平成28年度～) ・地域の経済動向(平成28年度～) ・地域の経済(平成28年度～) ・世界経済の潮流(平成28年度～)
	学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「月例経済報告」、「世界経済の潮流」、「地域経済動向」については、国内外の経済動向について、有識者へ定期的にインタビューを行い、御意見をいただいている。 ・「年次経済財政報告」、「日本経済」については、時宜に応じたテーマについて有識者から専門的な御意見をいただいている。 ・「景気ウォッチャー調査」については、季節調整手法等について、有識者の方から御意見をいただいている。 ・「地域経済動向」については、景況判断に利用しているRDEI(地域別支出総合指数)について、研究会を設置して有識者の方から御意見をいただいている。 <p>以上を踏まえ、より質の高い調査、分析を行うことに努めている。</p>		
	政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>内閣府「月例経済報告」https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html 内閣府「年次経済財政報告」https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html 内閣府「日本経済」https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#nihonkeizai 内閣府「景気ウォッチャー調査」https://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html 内閣府「地域経済動向」https://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html 内閣府「地域の経済」https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chiiki 内閣府「世界経済の潮流」https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chouryuu</p>		
担当部局名	政策統括官(経済財政分析担当)	政策評価実施時期	令和3年8月	